

証券コード 4929
平成25年5月29日

株 主 各 位

神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
株式会社アジュバンコスメジャパン
取締役社長 中 村 豊

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月13日（木曜日）午後5時45分までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月14日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 神戸市中央区下山手通四丁目16番3号
兵庫県民会館 10階 会議室
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第24期（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第24期（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
議案 剰余金処分の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が  
生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.adjuvant.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成24年3月21日から  
平成25年3月20日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州の財政問題や中国などの海外経済情勢への懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、新規顧客獲得数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン（注）1. 経営にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針として「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」を掲げ、サロンの安定した経営のサポートに取り組みました。

商品展開としては、ヘアケアの主軸となるリ：シリーズ4種を平成24年5月にリニューアル発売いたしました。平成24年6月にはスキんケアのA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞し、更なる基礎愛用者の獲得に向けて展開を進めてまいりました。

平成24年11月には、男性用スキンケア商品であるQ & Nシリーズを発売し、新たな顧客層の獲得に向け拡販に努めました。

また、「MAPシステム」（注）2. におきましては、平成25年3月に新機能「ショッピングサイト機能」をリリースし、サロン経営への貢献のために機能の充実を図りました。

他方、費用面においては、毎年2月に行う全国イベントの開催、人件費増加等による販管費の増加がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,468百万円（前期比7.8%増）となりました。利益面では、営業利益988百万円（前期比5.3%増）、経常利益975百万円（前期比3.2%増）、当期純利益533百万円（前期比93.0%増）となりました。

（注）1. サロン・・・美容室、理容室、エステティックサロンをいいます。

（注）2. MAPシステム・・・サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムをいいます。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

| 区 分       | 前連結会計年度     |            | 当連結会計年度     |            | 増減額         |
|-----------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
|           | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) |
| ス キ ン ケ ア | 2,187       | 52.8       | 2,068       | 46.3       | △119        |
| ヘ ア ケ ア   | 2,136       | 51.5       | 2,601       | 58.2       | 464         |
| そ の 他     | 141         | 3.4        | 148         | 3.3        | 6           |
| 売 上 割 戻 金 | △321        | △7.7       | △349        | △7.8       | △28         |
| 合 計       | 4,144       | 100.0      | 4,468       | 100.0      | 323         |

(注) 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は28,065千円で、その主なものは、「MAPシステム」の開発費用であります。

## (3) 資金調達状況

当社は、平成24年12月12日を払込期日として、公募により750千株の募集株式の発行（払込金額1株につき1,156円）を実施し、総額867,000千円の資金調達を行いました。

#### (4) 財産及び損益の状況

##### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 21 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 22 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 23 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 24 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成25年 3 月期) |
|-----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)      | —                      | 4,063,579              | 4,144,972              | 4,468,535                           |
| 経 常 利 益 (千円)    | —                      | 979,051                | 945,571                | 975,366                             |
| 当 期 純 利 益 (千円)  | —                      | 534,972                | 276,248                | 533,290                             |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | —                      | 599.14                 | 308.03                 | 171.83                              |
| 総 資 産 (千円)      | —                      | 4,213,307              | 4,412,658              | 5,627,533                           |
| 純 資 産 (千円)      | —                      | 1,990,125              | 2,429,449              | 3,869,347                           |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | —                      | 2,228.83               | 2,526.99               | 1,030.84                            |

- (注) 1. 当社は第22期より連結計算書類を作成しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
3. 第23期(平成24年3月期)の当期純利益の減少要因は、過年度法人税等216,303千円の計上によります。
4. 第24期(当連結会計年度)の状況は、前記「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
5. 当社は、平成24年6月15日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

| 区 分             | 第 21 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 22 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 23 期<br>(平成24年 3 月期) |
|-----------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 1 株当たり当期純利益 (円) | —                      | 199.71                 | 102.68                 |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | —                      | 742.94                 | 842.33                 |

②当社の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第 21 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 22 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 23 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 24 期<br>(当事業年度)<br>(平成25年 3 月期) |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)             | 3,846,238              | 4,063,579              | 4,144,972              | 4,468,535                         |
| 経 常 利 益 (千円)           | 548,819                | 527,459                | 814,891                | 682,928                           |
| 当 期 純 利 益 (千円)         | 158,920                | 280,416                | 538,307                | 455,924                           |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 180.78                 | 314.05                 | 600.23                 | 146.91                            |
| 総 資 産 (千円)             | 4,140,193              | 4,052,804              | 4,408,820              | 5,500,889                         |
| 純 資 産 (千円)             | 1,601,063              | 1,854,692              | 2,556,076              | 3,918,608                         |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 1,793.10               | 2,077.16               | 2,658.70               | 1,043.96                          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、平成24年6月15日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

| 区 分                    | 第 21 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 22 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 23 期<br>(平成24年 3 月期) |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 60.26                  | 104.68                 | 200.08                 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 597.70                 | 692.39                 | 886.23                 |

## (5) 対処すべき課題

### ①安定した売上の拡大

安定した売上の拡大のために以下の項目を推進してまいります。

#### イ. 既存商品の育成

既存商品（当連結会計年度に新たに発売された商品、リニューアル以外の商品）の成長に向けた施策の強化を行います。既存商品の愛用者を安定的に確保することで、新商品の大型プロモーションによる売上に依存しない継続的、かつ安定的な売上の確保を目指してまいります。

#### ロ. 基礎愛用者の獲得

基礎愛用者の獲得こそが安定した収益の柱となると考えております。具体的には、スキンケアではA Eシリーズ、ヘアケアではリ：シリーズの愛用者を増やすことに営業力の選択と集中を行い、基礎となる商品の愛用者の獲得を目指してまいります。

#### ハ. 成長が見込める商品開発

単発的ではなく、今後の成長が見込め、顧客を安定的に囲い込める商品開発、発売を目指してまいります。

平成25年3月期においては、5月1日にリ：シリーズ4種のリニューアル、ヘアケアトリートメントのリ：プラチナムプラスを発売いたしました。また、11月1日には男性用に特化したメンズシリーズを新たに設け、クレンジング、化粧水を発売いたしました。

#### ニ. ヒューマンスキルの向上

人材育成の強化を図り、特に次世代の経営者候補人材の育成に注力することで、当社グループの人材力を高めてまいります。

#### ホ. 経営基盤の強化

より強い経営基盤を構築するために、特に在庫管理体制の見直し、適正な人員配置、顧客満足の向上に取り組んでまいります。

### ②成長促進

更なる成長促進のために以下の項目に取り組みます。

#### イ. 業務用商品市場への進出

今後は、消費者が店販商品のみならずサロンで使用する業務用商品においても安心、安全を求める需要が高まると予測しております。そのニーズに応えるために業務用商品市場へ進出してまいります。

#### ロ. 新規市場の開拓

国内の未開拓エリアを対象に、新たなA・C・Sサロン（注）の開拓を行ってまいります。

ハ、海外進出

国内のみならず、アジアを中心として海外進出を行ってまいります。

ニ、「MAPシステム」の拡販

「MAPシステム」を日本全国のA・C・Sサロンに拡販し、導入件数の伸長を図ってまいります。

(注) A・C・Sサロン・・・初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

**(6) 重要な子会社の状況**

| 会 社 名                 | 資 本 金    | 当社の議決権率 | 主 要 な 事 業 内 容                  |
|-----------------------|----------|---------|--------------------------------|
| 株式会社アジュバン<br>コスメティックス | 10,000千円 | 100%    | 化粧品、美容・理容器材の商品<br>企画、生産管理、品質管理 |

**(7) 主要な事業内容**

当社グループは、美容室・理容室・エステティックサロン向けにアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

## (8) 主要な営業所等

|                  |             |         |
|------------------|-------------|---------|
| 当 社              | 本 社         | 神戸市中央区  |
|                  | 札 幌 営 業 所   | 札幌市中央区  |
|                  | 仙 台 営 業 所   | 仙台市宮城野区 |
|                  | 前 橋 営 業 所   | 群馬県前橋市  |
|                  | 東 京 営 業 所   | 東京都港区   |
|                  | 金 沢 営 業 所   | 石川県金沢市  |
|                  | 名 古 屋 営 業 所 | 名古屋市千種区 |
|                  | 神 戸 営 業 所   | 神戸市中央区  |
|                  | 岡 山 営 業 所   | 岡山市北区   |
|                  | 福 岡 営 業 所   | 福岡市博多区  |
|                  | 香 港 支 店     | 香港      |
| 株式会社アジュバンコスメティック | 本 社         | 神戸市中央区  |

(注) 当社は、平成25年4月16日付をもって、東京営業所を東京都渋谷区に移転いたしました。

## (9) 使用人の状況

### ①企業集団の状況

| 使 用 人 数    | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|------------|-----------------------|
| 110 (10) 名 | 2名減                   |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託・パートタイマーは( )内に外数で記載しております。

### ②当社の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 103 (9) 名 | 3名減       | 31.1歳   | 5.4年        |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマーは( )内に外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 458,358千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 294,940千円 |



**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社は、平成24年12月13日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 11,000,000株

(2) 発行済株式の総数 3,753,600株

(3) 株主数 3,114名

(4) 大株主（上位10名）

（単位：株）

（単位：％）

| 株主名                | 持株数     | 持株比率 |
|--------------------|---------|------|
| 中村豊                | 689,400 | 18.4 |
| 田中昌樹               | 469,700 | 12.5 |
| 田中順子               | 300,000 | 8.0  |
| 株式会社T・Nソリューション     | 300,000 | 8.0  |
| 株式会社ボンニー           | 300,000 | 8.0  |
| アジュバンコスメジャパン従業員持株会 | 157,415 | 4.2  |
| 松井健二               | 95,400  | 2.5  |
| 株式会社SBI証券          | 49,500  | 1.3  |
| 木原栄                | 37,644  | 1.0  |
| 窪田孝                | 33,000  | 0.9  |

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

|                        |     | 第 1 回 新株予約権                            | 第 2 回 新株予約権                            |
|------------------------|-----|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 発行決議日                  |     | 平成22年2月20日                             | 平成24年3月2日                              |
| 新株予約権の数                |     | 92個                                    | 820個                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |     | 普通株式 27,600株<br>(新株予約権1個につき<br>300株)   | 普通株式 246,000株<br>(新株予約権1個につき<br>300株)  |
| 新株予約権の払込金額             |     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                    | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                    |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |     | 新株予約権1個当たり<br>171,900円<br>(1株当たり 573円) | 新株予約権1個当たり<br>277,200円<br>(1株当たり 924円) |
| 権利行使期間                 |     | 平成24年3月20日から<br>平成32年1月19日まで           | 平成26年3月9日から<br>平成34年1月8日まで             |
| 行使の条件                  |     | (注)                                    | (注)                                    |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役 | 新株予約権の数 62個                            | 新株予約権の数 400個                           |
|                        |     | 目的となる株式数 18,600株                       | 目的となる株式数 120,000株                      |
|                        |     | 保有者数 1人                                | 保有者数 3人                                |

(注) 権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは子会社の就業規則又は同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有しているものとする。

#### (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月20日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                   |
|----------|-------|--------------------------------|
| 代表取締役社長  | 中村 豊  | 株式会社アジュバンコスメティック<br>取締役        |
| 専務取締役    | 田中 順子 | 株式会社アジュバンコスメティック<br>代表取締役社長    |
| 常務取締役    | 松井 健二 | 営業本部本部長                        |
| 取締役      | 木原 栄  | 営業部部長                          |
| 取締役      | 中川 秀男 | 管理本部本部長 兼 総務部部長                |
| 常勤監査役    | 南 正光  | 株式会社アジュバンコスメティック<br>社外監査役      |
| 監査役      | 金坂 喜好 | 金坂喜好法律事務所所長                    |
| 監査役      | 三村 淳司 | 三村公認会計士事務所所長<br>株式会社幸和製作所社外監査役 |

- (注) 1. 常勤監査役南正光氏、監査役金坂喜好氏及び監査役三村淳司氏は社外監査役であり  
ます。
2. 監査役三村淳司氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知  
見を有しております。
3. 当事業年度中における役員の異動状況は次のとおりであります。  
・平成24年6月15日開催の第23期定時株主総会において、三村淳司氏が監査役に新た  
に選任され、就任いたしました。
4. 当社は、常勤監査役南正光氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、  
同取引所に届け出ております。

### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：名)

(単位：千円)

| 区 分                | 員 数      | 報 酬 等 の 額           |
|--------------------|----------|---------------------|
| 取 締 役              | 5        | 183,012             |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3) | 17,400<br>(17,400)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 8<br>(3) | 200,412<br>(17,400) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月15日開催の第23期定時株主総会において、年額300,000千円以内（ただし、使用人給付は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月15日開催の第23期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額16,000千円（取締役5名に対し15,000千円、監査役1名に対し1,000千円（うち社外監査役1名に対し1,000千円））。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①重要な兼職先と当社との関係

- ・常勤監査役南正光氏は、株式会社アジュバンコスメティック社外監査役であります。なお、兼職先は当社の子会社であります。
- ・監査役金坂喜好氏は、金坂喜好法律事務所所長であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役三村淳司氏は、三村公認会計士事務所所長及び株式会社幸和製作所社外監査役であります。なお、当社と両兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ②当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                     |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 南 正 光 | 当事業年度に開催された取締役会23回、監査役会15回のすべてに出席いたしました。経営会議、営業会議等にも出席し、取締役及び幹部社員の職務執行状況を確認し、適宜、適切に発言を行っております。 |
| 監査役 金 坂 喜 好 | 当事業年度に開催された取締役会23回のうち22回、監査役会15回のすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜、適切に発言を行っております。                 |
| 監査役 三 村 淳 司 | 平成24年6月15日就任以降に開催された取締役会18回のうち15回、監査役会15回のうち14回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、適宜、適切に発言を行っております。    |

#### ③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役3名全員と会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                 | 報酬等の額    |
|---------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                   | 21,000千円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、東京証券取引所市場第二部への上場のためのコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、取締役、監査役及び使用人を対象に「コンプライアンス基本規程」を定め、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践します。
- ②当社は、経営の透明性及び健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを取締役及び使用人に徹底します。
- ③取締役及び使用人が法令違反や企業倫理の逸脱の可能性を感じた場合に、具体的な行動指針となる「内部通報規程」を定め、社内（総務部及び監査役）に相談窓口を設け、より相談し易い環境を整備します。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」等関連規程に従い、適切に保存及び管理します。
- ②取締役会議事録は経営企画室が全ての議案について作成し、その内容は必要な者のみ閲覧できるようにします。

### (3) 損失の危険に関する規程その他の体制

経営上のリスクが発生した場合は、取締役及び当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握及び対応策を検討できる体制にします。リスクの未然防止及び危険や緊急事態の発生時の対応については、「コンプライアンス基本規程」、「内部監査規程」、「リスク管理規程」等の規程に従い運用します。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程（「組織・業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等）において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務を行う体制を整えます。

### (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、以下のように子会社の業績及び業務の進捗を管理することにより、グループ企業における業務の適正を確保します。

- ・定期的な内部監査室による監査手続を実施することで、当社企業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性及び有効性の確保に努めます。

- ・取締役社長直轄のもと財務部を事務局とし、当社企業グループの財務報告に係る内部統制の構築、運用及び評価を推進します。

#### **(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

当社は、「監査役監査規程」に基づき、必要に応じて監査役の職務をサポートする使用人を社内の各部署の適任者から任命できる体制とし、当社企業グループ全体の情報を収集し、監査役会に報告できるようにします。

#### **(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

当社は、「監査役監査規程」を定め、監査役から命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等他の機関・役員から指揮命令を受けないような体制とします。

#### **(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ①取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査部門の監査結果を報告します。
- ②監査役の求めに応じ、取締役会付議事項及び取締役会報告事項となる重要案件について、取締役等より報告を受けられる体制を整備します。

#### **(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社は、「監査役会規程」に基づき、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため以下の体制を整備します。

- ・取締役社長と監査役の間で定期的な意見交換会を開催します。
- ・監査役からの求めに応じ、監査役、会計監査人及び内部監査部門との間で連絡会を開催します。
- ・各種会議への監査役の出席を確保します。

#### **(10) 財務報告の適正性を確保するための体制**

- ①当社は、取締役社長が最高責任者となり、適切な統制環境を保持しつつ、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、継続的に改善する体制を構築します。
- ②適正な内部統制を実現するための体制の構築、運用及び評価にあたり、「財務報告に係る内部統制基本方針」を定めるとともに、「財務報告に係る内部統制規程」「財務報告に係る内部統制の基本計画書」他関係諸規程、関連文書を整備します。



## (11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力対策規程」を制定し、いかなる場合においても反社会的勢力に対し毅然とした姿勢をもって対峙し、その不当な要求については関係機関とも連携のうえ、これに応じないことの徹底をはかります。

---

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年 3月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|----------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>     |                  | <b>(負 債 の 部)</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>3,852,343</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>915,079</b>   |
| 現金及び預金               | 2,887,618        | 買掛金                  | 78,385           |
| 売掛金                  | 389,796          | 1年内返済予定の長期借入金        | 266,652          |
| 商品及び製品               | 384,698          | リース債務                | 13,930           |
| 原材料及び貯蔵品             | 43,467           | 未払法人税等               | 272,790          |
| 繰延税金資産               | 110,854          | 賞与引当金                | 71,888           |
| その他                  | 42,194           | その他                  | 211,431          |
| 貸倒引当金                | △6,286           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>843,106</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>1,775,190</b> | 長期借入金                | 486,646          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,014,805</b> | リース債務                | 11,258           |
| 建物及び構築物              | 722,348          | 退職給付引当金              | 30,033           |
| 機械装置及び運搬具            | 56,500           | 役員退職慰労引当金            | 291,000          |
| 土地                   | 341,777          | 資産除去債務               | 23,640           |
| リース資産                | 66,336           | その他                  | 527              |
| その他                  | 85,738           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,758,185</b> |
| 減価償却累計額              | △257,894         | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>68,326</b>    | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,869,264</b> |
| ソフトウェア               | 67,236           | 資本金                  | 657,501          |
| その他                  | 1,090            | 資本剰余金                | 617,433          |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>692,058</b>   | 利益剰余金                | 2,594,329        |
| 投資有価証券               | 315,499          | その他の包括利益累計額          | 83               |
| 繰延税金資産               | 121,128          | その他有価証券評価差額金         | 83               |
| 保険積立金                | 226,188          | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>3,869,347</b> |
| その他                  | 29,322           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>5,627,533</b> |
| 貸倒引当金                | △79              |                      |                  |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>5,627,533</b> |                      |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成24年3月21日から)  
(平成25年3月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額         |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 4,468,535 |
| 売 上 原 価                     |         | 1,592,776 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 2,875,758 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 1,887,106 |
| 営 業 利 益                     |         | 988,652   |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 322     |           |
| 受 取 配 当 金                   | 69      |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 30,755  |           |
| 為 替 差 益                     | 9,634   |           |
| 雑 収 入                       | 2,053   | 42,835    |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 11,079  |           |
| 株 式 公 開 費 用                 | 44,960  |           |
| 雑 損 失                       | 81      | 56,121    |
| 経 常 利 益                     |         | 975,366   |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 1       |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 156     | 158       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 975,207   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 466,448 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △24,530 | 441,917   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 533,290   |
| 当 期 純 利 益                   |         | 533,290   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年3月21日から)  
(平成25年3月20日まで)

(単位：千円)

|                                                         | 株 主 資 本 |           |           |             | その他の包括利益累計額      |                      | 純 資 産 計 合 |
|---------------------------------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|------------------|----------------------|-----------|
|                                                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 計 合 | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額<br>計 |           |
| 当 期 首 残 高                                               | 189,793 | 149,725   | 2,089,881 | 2,429,400   | 48               | 48                   | 2,429,449 |
| 当 期 変 動 額                                               |         |           |           |             |                  |                      |           |
| 新 株 の 発 行                                               | 467,708 | 467,708   |           | 935,416     |                  |                      | 935,416   |
| 剰 余 金 の 配 当                                             |         |           | △28,842   | △28,842     |                  |                      | △28,842   |
| 当 期 純 利 益                                               |         |           | 533,290   | 533,290     |                  |                      | 533,290   |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |           |             | 34               | 34                   | 34        |
| 当 期 変 動 額 合 計                                           | 467,708 | 467,708   | 504,448   | 1,439,864   | 34               | 34                   | 1,439,898 |
| 当 期 末 残 高                                               | 657,501 | 617,433   | 2,594,329 | 3,869,264   | 83               | 83                   | 3,869,347 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数

1社

・連結子会社の名称

株式会社アジュバンコスメティック

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 15年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処

理によっております。

### ③重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度末の負担見込額を計上しております。

#### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

#### ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### ④重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### ⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

平成24年5月25日開催の取締役会決議により、平成24年6月15日付で当社普通株式1株を3株に株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 3. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 建物（帳簿価額） | 498,507千円 |
| 土地（帳簿価額） | 341,777千円 |
| 計        | 840,285千円 |

②担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 266,652千円 |
| 長期借入金         | 391,706千円 |
| 計             | 658,358千円 |

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 600,000千円 |
| 借入実行残高  | －千円       |
| 差引額     | 600,000千円 |

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 961千株         | 2,792千株      | 一千株          | 3,753千株      |

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 株式分割による増加          | 1,922千株 |
| 公募増資による増加          | 750千株   |
| ストック・オプションの行使による増加 | 119千株   |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月15日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 28,842         | 30              | 平成24年3月20日 | 平成24年6月18日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株<br>当たり<br>配当<br>額(円) | 基準日            | 効力<br>発<br>生<br>日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------------|-------------------------|----------------|-------------------|
| 平成25年6月14日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金     | 150,144            | 40                      | 平成25年<br>3月20日 | 平成25年<br>6月17日    |

### (4) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 27,600株



## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機やトレーディングを目的とした運用は行わない方針であります。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で6年後であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の判定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2.参照

|          | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------|--------------------|------------|------------|
| ① 現金及び預金 | 2,887,618          | 2,887,618  | —          |
| ② 売掛金    | 389,796            | 389,796    | —          |
| ③ 投資有価証券 | 10,129             | 10,129     | —          |
| ④ 買掛金    | (78,385)           | (78,385)   | —          |
| ⑤ 未払法人税等 | (272,790)          | (272,790)  | —          |
| ⑥ 長期借入金  | (753,298)          | (762,614)  | (9,316)    |

(\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

④ 買掛金、⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 305,370        |

これらについては市場性がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額               | 1,030円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額            | 171円83銭   |
| (3) 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | 164円24銭   |

(注)当社は平成24年6月15日付で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成25年3月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,904,266</b> | <b>流動負債</b>    | <b>757,023</b>   |
| 現金及び預金          | 1,880,375        | 買掛金            | 100,725          |
| 売掛金             | 389,796          | 1年内返済予定の長期借入金  | 266,652          |
| 商品及び製品          | 518,528          | リース債務          | 13,930           |
| 前払費用            | 12,710           | 未払金            | 162,231          |
| 繰延税金資産          | 38,626           | 未払費用           | 587              |
| 未収入金            | 57,592           | 未払法人税等         | 120,773          |
| その他             | 12,923           | 未払消費税等         | 5,850            |
| 貸倒引当金           | △6,286           | 前受金            | 37               |
|                 |                  | 預り金            | 19,107           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,596,622</b> | 賞与引当金          | 67,122           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>923,058</b>   | その他            | 3                |
| 建物              | 598,648          | <b>固定負債</b>    | <b>825,256</b>   |
| 構築物             | 8,201            | 長期借入金          | 486,646          |
| 機械及び装置          | 56,000           | リース債務          | 11,258           |
| 工具、器具及び備品       | 78,531           | 退職給付引当金        | 25,982           |
| 土地              | 341,777          | 役員退職慰労引当金      | 288,000          |
| リース資産           | 66,336           | 資産除去債務         | 12,842           |
| 減価償却累計額         | △226,436         | その他            | 527              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>68,202</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>1,582,280</b> |
| ソフトウェア          | 67,236           | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| その他             | 966              | <b>株主資本</b>    | <b>3,918,525</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,605,361</b> | 資本金            | 657,501          |
| 投資有価証券          | 315,499          | 資本剰余金          | 617,433          |
| 関係会社株式          | 942,453          | 資本準備金          | 617,433          |
| 繰延税金資産          | 116,092          | <b>利益剰余金</b>   | <b>2,643,590</b> |
| 保険積立金           | 209,437          | 利益準備金          | 10,000           |
| その他             | 21,958           | その他利益剰余金       | 2,633,590        |
| 貸倒引当金           | △79              | 繰越利益剰余金        | 2,633,590        |
|                 |                  | 評価・換算差額等       | 83               |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | 83               |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,500,889</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>3,918,608</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>5,500,889</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年3月21日から)  
(平成25年3月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 4,468,535 |
| 売 上 原 価                 | 2,178,630 |
| 売 上 総 利 益               | 2,289,904 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,809,745 |
| 営 業 利 益                 | 480,159   |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 162       |
| 受 取 配 当 金               | 200,065   |
| 業 務 受 託 料 収 入           | 9,000     |
| 受 取 家 賃                 | 6,216     |
| 保 険 解 約 返 戻 金           | 30,755    |
| 為 替 差 益                 | 10,613    |
| 雑 収 入                   | 1,996     |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 支 払 利 息                 | 11,079    |
| 株 式 公 開 費 用             | 44,960    |
| 経 常 利 益                 | 682,928   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 682,928   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 234,151   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △7,147    |
| 当 期 純 利 益               | 455,924   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成24年3月21日から)  
(平成25年3月20日まで)

(単位：千円)

|                                                     | 株 主 資 本 |           |                  |           |                                        |                  |                  |
|-----------------------------------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|----------------------------------------|------------------|------------------|
|                                                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                  | 利 益 剰 余 金 |                                        |                  | 株 主 資 本 計<br>合 計 |
|                                                     |         | 資本準備金     | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |                  |
| 当 期 首 残 高                                           | 189,793 | 149,725   | 149,725          | 10,000    | 2,206,507                              | 2,216,507        | 2,556,027        |
| 当 期 変 動 額                                           |         |           |                  |           |                                        |                  |                  |
| 新 株 の 発 行                                           | 467,708 | 467,708   | 467,708          |           |                                        |                  | 935,416          |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |         |           |                  |           | △28,842                                | △28,842          | △28,842          |
| 当 期 純 利 益                                           |         |           |                  |           | 455,924                                | 455,924          | 455,924          |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |                  |           |                                        |                  |                  |
| 当 期 変 動 額 合 計                                       | 467,708 | 467,708   | 467,708          | —         | 427,082                                | 427,082          | 1,362,498        |
| 当 期 末 残 高                                           | 657,501 | 617,433   | 617,433          | 10,000    | 2,633,590                              | 2,643,590        | 3,918,525        |

|                                                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          |                      | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------------------|--------------------------|----------------------|-----------|
|                                                     | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                           | 48                       | 48                   | 2,556,076 |
| 当 期 変 動 額                                           |                          |                      |           |
| 新 株 の 発 行                                           |                          |                      | 935,416   |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |                          |                      | △28,842   |
| 当 期 純 利 益                                           |                          |                      | 455,924   |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) | 34                       | 34                   | 34        |
| 当 期 変 動 額 合 計                                       | 34                       | 34                   | 1,362,532 |
| 当 期 末 残 高                                           | 83                       | 83                   | 3,918,608 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～38年 |
| 構築物       | 10～20年 |
| 機械及び装置    | 15年    |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年  |

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担見込額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

#### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成24年5月25日開催の取締役会決議により、平成24年6月15日付で当社普通株式1株を3株に株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 3. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 建物（帳簿価額） | 498,507千円 |
| 土地（帳簿価額） | 341,777千円 |
| 計        | 840,285千円 |

②担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 266,652千円 |
| 長期借入金         | 391,706千円 |
| 計             | 658,358千円 |

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

①短期金銭債権 54,148千円

②短期金銭債務 101,964千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 600,000千円 |
| 借入実行残高  | －千円       |
| 差引額     | 600,000千円 |

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 仕入高        | 2,503,949千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 289,295千円   |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）   |           |
| 賞与引当金        | 25,479千円  |
| 未払事業税        | 9,051千円   |
| その他          | 4,095千円   |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 38,626千円  |
| 繰延税金資産（固定）   |           |
| 退職給付引当金      | 9,247千円   |
| 役員退職慰労引当金    | 102,499千円 |
| その他          | 4,806千円   |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 116,552千円 |
| 繰延税金負債（固定）   |           |
| 除去費用資産計上     | △414千円    |
| その他有価証券評価差額金 | △45千円     |
| 繰延税金負債（固定）合計 | △460千円    |
| 繰延税金資産の純額    | 154,718千円 |

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| ソフトウェア | 22,302  | 21,558     | 743     |
| 合計     | 22,302  | 21,558     | 743     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 743千円 |
| 1年超 | －千円   |
| 合計  | 743千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 4,460千円 |
| 減価償却費相当額 | 4,460千円 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称          | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容       | 取引金額<br>(千円) | 科 目   | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|----------------------|---------------------|-----------|------------|--------------|-------|-----------------|
| 子 会 社 | 株式会社アジュバン<br>コスメティック | 所有<br>直接 100.0%     | 商品の仕入等    | 化粧品購入等     | 2,503,949    | 買 掛 金 | 99,917          |
|       |                      |                     |           | 経費の立替<br>等 | 49,920       | 未収入金  | 52,363          |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

商品の仕入価格、支払条件等については、市場価格、総原価、業界の商習慣等を考慮し、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,043円96銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 146円91銭

(3) 潜在株式調整後

1株当たり当期純利益金額 140円41銭

(注) 平成24年6月15日付で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

株式会社アジュバンコスメジャパン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月17日

株式会社アジュバンコスメジャパン 監査役会

常勤監査役(社外) 南 正 光 ㊟

監査役(社外) 金 坂 喜 好 ㊟

監査役(社外) 三 村 淳 司 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、以下のとおり第24期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

##### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき40円（普通配当35円、上場記念配当5円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は150,144,000円となります。

##### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

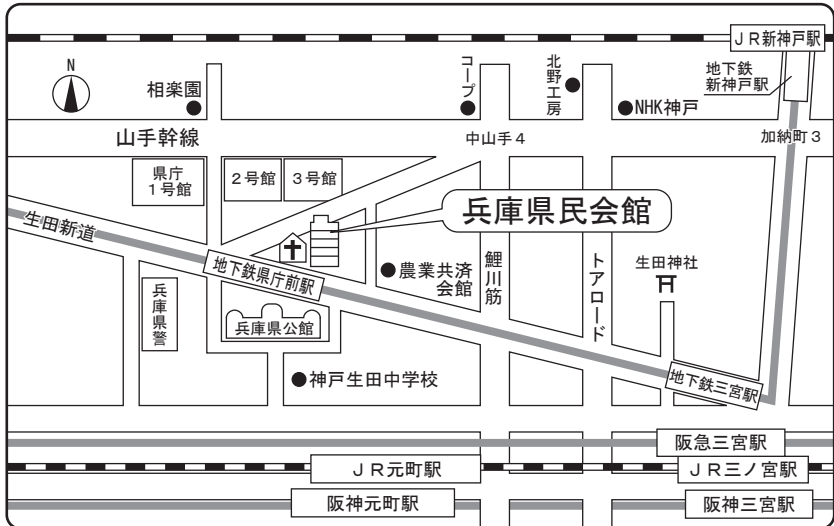
平成25年6月17日といたしたいと存じます。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場：神戸市中央区下山手通四丁目16番3号  
兵庫県民会館 10階 会議室  
TEL 078-321-2131



|    |         |           |       |
|----|---------|-----------|-------|
| 交通 | 地下鉄県庁前駅 | 東出口1を出て東へ | 徒歩すぐ  |
|    | JR元町駅   | 西口を出て北へ   | 徒歩約7分 |
|    | 阪神元町駅   | 西口を出て北へ   | 徒歩約7分 |

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご了承の程お願い申し上げます。